



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高下 拡張
問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名） 岡 洋平 (TEL) 03-5579-5201
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	306,676	9.8	7,024	17.0	6,109	21.9	4,568	23.0
2024年3月期中間期	279,411	0.3	6,002	△6.5	5,013	△21.5	3,713	△16.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,571百万円(△36.4%) 2024年3月期中間期 8,763百万円(1.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	519.01	—
2024年3月期中間期	422.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	398,348	91,418	22.5
2024年3月期	396,408	87,480	21.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 89,662百万円 2024年3月期 85,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	125.00	—	190.00	315.00
2025年3月期	—	150.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	623,000	5.3	12,300	△7.5	11,000	△14.2	8,100	△11.1	920.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	8,860,562株	2024年3月期	8,860,562株
2025年3月期中間期	55,022株	2024年3月期	60,030株
2025年3月期中間期	8,802,696株	2024年3月期中間期	8,800,147株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 47,214株、2024年3月期 52,222株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 50,057株、2024年3月期中間期 52,673株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における世界経済においては、米国は個人消費を中心に総じて堅調に推移している一方で、中国では不動産市場、民間投資の低迷、消費マインドの冷え込み等から減速が続いております。今後も世界の地政学リスクや金融市場の変動など下振れリスクが懸念されます。

また我が国経済においても、企業収益は改善の動きがみられるものの、物価の高止まりや人手不足による生産への影響など、不透明な状況が続いており、引き続き注視が必要です。

このような環境下、2024年5月に発表した「中期経営計画2026」にも掲げております、カーボンニュートラルへの挑戦に向けた原材料の取扱い・環境に配慮した機械製品の拡大など、KOBELCOグループ各事業との連携を図り、事業投資(半導体関連)や金属リサイクル事業といった当社オリジナルサプライチェーンを新たに構築し、収益力の強化を図ります。

当中間連結累計期間における業績につきましては、売上高は3,066億76百万円(前中間連結会計期間比9.8%増)、営業利益は70億24百万円(同17.0%増)、経常利益は61億9百万円(同21.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は45億68百万円(同23.0%増)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①金属セグメント

i) 鉄鋼ユニット

主力である特殊鋼・鋼板製品については、自動車生産台数および建築分野はともに需要が減少したものの、半製品等の受注により取扱量を維持し、売上高は微増となりました。一方で取扱構成目目の変化等により利益は減益となりました。

これらにより、鉄鋼ユニットの売上高は1,269億12百万円(前中間連結会計期間比2.8%増)となり、利益は23億45百万円(同14.2%減)となりました。

ii) アルミ・銅ユニット

銅製品は海外の半導体向け銅板取扱量減も、空調銅管、端子コネクター向け取扱量が増加しました。アルミ製品は店売り及び空調アルミ管向けの取扱量が増加しました。非鉄原料はアルミ屑向け取扱量が増加し、増益に寄与しました。

これらにより、アルミ・銅ユニットの売上高は979億23百万円(前中間連結会計期間比19.0%増)となり、利益は17億23百万円(同234.6%増)となりました。

iii) 原料ユニット

神戸製鋼所向けの主原料については、価格は下落しました。重点分野である資源循環ビジネスは引き続き堅調に推移しており、鉄スクラップ輸出及び、バイオマス燃料の取扱量は増加しました。

これらにより、原料ユニットの売上高は412億33百万円(前中間連結会計期間比27.7%増)となり、利益は11億34百万円(同78.0%増)となりました。

②機械・溶接セグメント

i) 機械ユニット

回転機本体や汎用コンプレッサ等も堅調に推移し、また化学業界では回転機メンテナンス等が増加した一方で、欧米でのEV車低迷にて電池関係材料が減少、建機部品も建機メーカーの生産減にて取扱量が減少しました。

これらにより、機械ユニットの売上高は264億48百万円(前中間連結会計期間比3.0%減)となり、利益は6億3百万円(同27.2%減)となりました。

ii) 溶接ユニット

溶接材料の取扱量は、主要業界である建築鉄骨・造船・自動車・建機向け全てで取扱量は減少しましたが、販売単価は原材料やエネルギーコストの高騰もあり上昇しました。溶接機材は国内は増加しましたが、海外は減少しました。生産材料はチタン原料の取扱量は増加しましたが、鋼材の取扱量が減少しました。結果、ユニット全体では増収増益となりました。

これらにより、溶接ユニットの売上高は140億45百万円(前中間連結会計期間比1.0%増)となり、利益は3億53百万円(同14.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は3,983億48百万円となり、前連結会計年度末比19億40百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加と投資有価証券の減少によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,069億30百万円となり、前連結会計年度末比19億97百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は914億18百万円となり、前連結会計年度末比39億38百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上と為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期累計期間実績並びに通期業績予想につきましては、本日公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,309	16,973
受取手形及び売掛金	194,452	193,354
電子記録債権	19,495	18,361
商品及び製品	74,873	74,529
仕掛品	17	156
原材料及び貯蔵品	1,743	1,557
前払金	23,461	27,474
その他	11,470	9,432
貸倒引当金	△240	△280
流動資産合計	337,583	341,559
固定資産		
有形固定資産	8,828	9,399
無形固定資産	2,158	2,230
投資その他の資産		
投資有価証券	40,740	37,968
出資金	1,924	1,832
長期貸付金	1,905	1,927
退職給付に係る資産	27	28
繰延税金資産	1,419	1,650
その他	4,470	4,746
貸倒引当金	△2,649	△2,995
投資その他の資産合計	47,837	45,159
固定資産合計	58,824	56,789
資産合計	396,408	398,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,542	158,119
電子記録債務	19,126	12,895
短期借入金	40,158	43,637
未払法人税等	2,214	2,001
契約負債	8,196	11,082
賞与引当金	1,516	1,633
預り金	21,132	23,396
その他	25,064	26,245
流動負債合計	280,951	279,011
固定負債		
長期借入金	20,599	20,936
預り保証金	1,732	1,717
繰延税金負債	4,252	3,774
役員株式給付引当金	67	67
退職給付に係る負債	828	950
その他	497	472
固定負債合計	27,976	27,918
負債合計	308,927	306,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,615	2,615
利益剰余金	63,612	66,498
自己株式	△241	△220
株主資本合計	71,636	74,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,702	7,874
繰延ヘッジ損益	132	36
為替換算調整勘定	4,510	7,208
その他の包括利益累計額合計	14,345	15,118
非支配株主持分	1,497	1,755
純資産合計	87,480	91,418
負債純資産合計	396,408	398,348

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	279,411	306,676
売上原価	260,635	286,088
売上総利益	18,776	20,588
販売費及び一般管理費	12,773	13,563
営業利益	6,002	7,024
営業外収益		
受取利息	149	163
受取配当金	735	892
持分法による投資利益	50	-
デリバティブ評価益	-	667
雑収入	192	322
営業外収益合計	1,127	2,044
営業外費用		
支払利息	984	973
売掛債権譲渡損	325	289
持分法による投資損失	-	50
為替差損	63	1,437
デリバティブ評価損	618	-
雑損失	124	208
営業外費用合計	2,116	2,959
経常利益	5,013	6,109
特別利益		
投資有価証券売却益	673	670
負ののれん発生益	-	179
特別利益合計	673	849
特別損失		
出資金評価損	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前中間純利益	5,653	6,959
法人税、住民税及び事業税	1,918	2,133
法人税等調整額	21	213
法人税等合計	1,939	2,346
中間純利益	3,714	4,612
非支配株主に帰属する中間純利益	0	43
親会社株主に帰属する中間純利益	3,713	4,568

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,714	4,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,029	△1,855
繰延ヘッジ損益	171	△95
為替換算調整勘定	1,676	2,732
持分法適用会社に対する持分相当額	172	178
その他の包括利益合計	5,049	958
中間包括利益	8,763	5,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,722	5,342
非支配株主に係る中間包括利益	41	229

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,653	6,959
減価償却費	717	817
のれん償却額	-	45
各種引当金の増減額(△は減少)	212	110
受取利息及び受取配当金	△884	△1,055
支払利息	984	973
持分法による投資損益(△は益)	△50	50
負ののれん発生益	-	△179
投資有価証券売却損益(△は益)	△673	△670
出資金評価損	33	-
売上債権の増減額(△は増加)	△10,748	6,506
棚卸資産の増減額(△は増加)	949	4,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,848	△15,161
未収入金の増減額(△は増加)	779	1,958
未払費用の増減額(△は減少)	1,828	2,747
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,675	△619
小計	△371	6,679
利息及び配当金の受取額	974	1,150
利息の支払額	△995	△986
法人税等の支払額	△2,014	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,406	4,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△530	△366
有形固定資産の売却による収入	22	30
投資有価証券等の取得による支出	△181	△7
投資有価証券等の売却による収入	1,013	1,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	96
短期貸付けによる支出	△0	△312
短期貸付金の回収による収入	5	5
長期貸付けによる支出	△92	△52
長期貸付金の回収による収入	-	1
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,106	1,306
長期借入れによる収入	300	900
長期借入金の返済による支出	△609	△1,420
非支配株主からの払込みによる収入	-	30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73	△81
配当金の支払額	△1,461	△1,682
非支配株主への配当金の支払額	△8	△23
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,235	△950
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,364	4,664
現金及び現金同等物の期首残高	12,800	12,308
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,165	16,972

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属				機械・溶接			計			
	鉄鋼	アルミ・ 銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	123,487	82,312	32,282	238,082	27,276	13,902	41,178	279,261	149	—	279,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	164	△164	—
計	123,487	82,312	32,282	238,082	27,276	13,902	41,178	279,261	314	△164	279,411
セグメント利益 又は損失(△)	2,734	515	637	3,886	829	309	1,139	5,025	△11	—	5,013

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属				機械・溶接			計			
	鉄鋼	アルミ・ 銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	126,912	97,923	41,233	266,069	26,448	14,045	40,493	306,562	114	—	306,676
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	173	△173	—
計	126,912	97,923	41,233	266,069	26,448	14,045	40,493	306,562	287	△173	306,676
セグメント利益 又は損失(△)	2,345	1,723	1,134	5,202	603	353	957	6,160	△50	—	6,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社の組織改正に伴い、従来の「鉄鋼」「鉄鋼原料」「非鉄金属」「機械・情報」「溶材」の5セグメントから、「金属」と「機械・溶接」の2セグメント、「鉄鋼」「アルミ・銅」「原料」「機械」「溶接」の5ユニットに変更しました。この組織改正がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

役員報酬B I P信託制度について

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において218,430千円、52,222株であり、当中間連結会計期間末において197,482千円、47,214株であります。